

派遣者番号	管R3K01	氏名	岡野 幸一
研究主題 —副主題—	教科担任制がもたらす教員の意識の変化 —東京都公立小学校の取組を例に—		
派遣先	創価大学 教職大学院	担当教官	石丸 憲一、渡辺 秀貴
所属	小平市立小平第十小学校	所属長	西 俊幸

キーワード：教科担任制 導入のねらい 協働意識 教育観の醸成 事例—コード・マトリックス

1 研究の背景（目的）・主題設定の理由等

令和3年1月26日、中央教育審議会は『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）」を取りまとめた。そこでは、「小学校高学年からの教科担任制を令和4年度を目処に本格的に導入する必要がある」と示された。

そこで、教科担任制を導入している都内公立小学校の調査を通して、効果的な組織体制やそれを支える教員の意識的な取組を明らかにすることは、東京都の教育に寄与することになると考えた。

本研究では、教科担任制導入の経緯やねらいを整理するとともに、先行実施する教員の意識や取組、そのことによって生じる内なる変化を示すことで、各学校が自主的・自立的に教科担任制を導入・実施する一助となることを目的とする。

2 研究の方法

(1) 基礎研究

ア 教科担任制導入のねらい

義務教育9年間を見通した指導体制の在り方等に関する検討会議は、答申における「教科担任制導入の趣旨・目的」を次のとおり整理している。

- 教材研究の深化等により、高度な学習を含め、教科指導の専門性を持った教師が多様な教材を活用してより熟練した指導を行うことが可能となり、授業の質が向上する。児童の学習内容の理解度・定着度の向上と学びの高度化を図る。
- 小・中学校間の連携による小学校から中学校への円滑な接続(中1ギャップの解消等)を図る。
- 複数教師(学級担任・専科教員)による多面的な児童理解を通じた児童の心の安定に資する。
- 教師の持ちコマ数の軽減や授業準備の効率化により、学校の教育活動の充実や教師の負担軽減に資する。

イ 学級担任制と教科担任制の定義

日俣(2002)は、学級担任制を「一人の教師が1学級を担当し、各教科指導および生徒指導に責任をもつ教授組織の一形態」、教科担任制を「一人の教師が専門とする教科を担当す

ることを原則として、各教師がそれぞれ特定の教科を分担し、教科指導に責任をもつという教授組織の一方式である」と定義している。

また、小学校における教科担任制の在り方について、木原(2004)が示す五つの類型モデルがある。

ウ 学級担任制と教科担任制の長短所

先行研究における学級担任制と教科担任制の長所・短所を整理した。(表1)

表1 学級担任制と教科担任制の長所・短所

	学級担任制	教科担任制
長所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合科的指導の柔軟性</li> <li>・授業時間の弾力的運用</li> <li>・教科指導と教科外指導の統合</li> <li>・様々な姿を通じた児童理解や評価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教材研究の深化</li> <li>・学級担任の負担軽減</li> <li>・指導の充実や資質・能力の向上</li> <li>・教師と児童の満足感</li> </ul>
短所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教材研究の不足</li> <li>・学級担任の大きな負担</li> <li>・学力保障の徹底や指導格差</li> <li>・独善的・閉鎖的な学級経営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童理解の低下</li> <li>・生活習慣や学習習慣に関する指導</li> <li>・時間割上の課題</li> <li>・教科指導の独善化・閉鎖化</li> </ul>

教科担任制には学級担任制の短所を補うことができる長所がある。一方で短所もあるが、それらは学級担任制のもとで培ってきた学校文化や教員の指導力を応用させることで補うことが期待できるものでもある。

導入・実施にあたっては、それぞれの特徴を把握し、互いの長所を活かしながら短所を補える運用が望まれる。

(2) 調査研究

対象校：令和3年度 東京都教科担任制等推進事業推進校である都内公立小学校(A校)

対象者：A校に所属する教員8名(表2)

調査方法：半構造化インタビュー(令和3年7月実施)

分析は、初期段階において佐藤郁哉(2008)の「事例—コード・マトリックス」を参考にし、三つのテーマを設定した。1を管理職、2・3を教務主幹、学級担任、専科教員として、異なる対象者群に分けて分析した。

- (分析テーマ) 1 教科担任制を推進する学校経営
- 2 教科担任制における意識と取組
- 3 教科担任制にともなう内なる変化

分析手続きは、①インタビューデータの逐語記録、②逐語録データから分析テーマ該当箇所 の切片化、③データセグメントへの記述的コード割振、④対象者群ごとの記述的コード割出、⑤記述的コードを比較した分析コード(概念)生成、⑥概念表の作成である。

表2 対象者一覧

	職 責	担当指導教科、学年	年代・性別
A	校 長		50代・男性
B	副校長		50代・男性
C	主幹教諭	教務主幹 算数少人数、3～6年	30代・男性
D	学級担任	6学年主任 理科、6年	50代・男性
E	学級担任	5学年主任 社会、5年	30代・女性
F	学級担任	5学年担当 理科、5年	20代・男性
G	専科教員	派遣による加配 体育、5・6年 (TT1・2年)	20代・男性
H	専科教員	外国語、3～6年	30代・女性

### 3 研究の結果

A校では教科担任制が円滑に推進されており、対象者はその効果を実感している。こうしたA校に見られた結果を分析テーマごとに整理した。

#### (1) 教科担任制を推進する学校経営

ア 学校経営における教科担任制の目的

A校は、「授業の質の向上」を重要かつ最大の目的として、『六つのねらい』を明確化した学校経営のもとで、目的を意識した教科担任制の運用が実施されていた。

イ 担当学級・担当教科の持ち方

A校は、第5・6学年ともに3学級で編成され、高学年の学級担任は基本的に少なくとも1校を経験した中堅以上の教員が担当していた。一人が指導する教科は、国語・算数(習熟度)・道徳・総合・特活に、交換教科である社会・理科・家庭から担当を加えた計6教科であった。なお、年度によって人材が異なることから教科等は固定せず、柔軟に形を変えながらその年度の最善と考えられる在り方で実施していた。

ウ 制度の長所が実感できる時間割編成

「時間割作成補助システム」を活用し、3段階の作業をして月間の時間割を作成していた。

(図1)

〈1段階〉 「時間割作成補助システム」を活用して基本となるサンプルを作成する。
〈2段階〉 サンプルを専科との兼ね合いや準備、人の動きなどの観点で組み替える。
〈3段階〉 長所が実感でき、短所を抑える観点で複数人による最終確認をする。

図1 時間割編成における3段階の作業

#### (2) 教科担任制における意識と取組

ア 教務主幹

「教育効果を上げる組織づくり」を意識していた。その取組には、(ア)全体で教科担任制に向かう意識づくり、(イ)円滑に運営するための「橋渡し」(制度と教員、低・中学年と高学年、教員同士)、(ウ)制度の長所が実感できる時間割編成が挙げられた。

イ 学級担任

「実効性のある全員参加の学年経営」を意識していた。その取組には、(ア)児童理解を深めるための情報共有、(イ)学級の実態に応じた授業運営、(ウ)他学級の経営に与える影響への配慮が挙

げられた。

ウ 専科教員

「信頼関係を重視した関わり」を意識していた。その取組には、(ア)より良い授業作り、(イ)校内での連携、(ウ)児童との関係作りが挙げられた。

#### (3) 教科担任制に伴う教員意識の内なる変化

ア 教務主幹

教員へ配慮する意識に高まりが見られた。

イ 学級担任

(ア)学習指導の意欲向上、(イ)学年意識の高まり、(ウ)精神的ゆとりの実感が見られた。

ウ 専科教員

(ア)学習指導の意欲向上、(イ)視野の広がりが見られた。

### 4 研究の考察

結果を分析テーマごとに考察し、A校における成果を生み出したと考えられる要因を整理した。

#### (1) 教科担任制を推進する学校経営

A校長は、学校経営方針を実現するための手段として自主的・自立的に教科担任制を導入している。特に重要な取組は次の二点と考える。

- 「授業の質の向上」をねらいとした学校経営方針への明確な位置付け
- 異動経験者を高学年担当にする人材配置

#### (2) 教科担任制における意識と取組

対象者の意識が総じて「協働意識」であることに注目し、それを高めた要因を次の三点と考える。

- 主幹教諭による教育効果を上げる組織づくり
- 制度の長所が実感できる時間割編成
- 教員同士による活発な情報交流

#### (3) 対象者の内なる変化

対象者に共通する主な変化には、「協働の意識化」や「学習指導の意欲向上」があった。その他にも、「視野の広がり」や「児童理解の深化」などがあった。これらの変化からは、教科担任制導入が自身の指導を見つめ直す転機となり、教育観が醸成されていると推察される。

### 5 今後の展望

本研究では、教科担任制を自主的・自立的に導入・実施することによって、学校の協働意識をさらに高めることができるとともに、一人一人の教員の教育観を醸成させることができる可能性を見いだした。

都内公立小学校において、教科担任制導入のねらいやその特徴が理解され、導入・実施されることで東京都の教育一層推進されるよう、本研究の普及・啓発を図る。